

日銀短観(12月調査)予測

～景気の減速を示す内容に～

<業況判断DI>

- (1) 日銀短観12月調査は、わが国景気が減速していることを示す内容となる見込み。全規模全産業ベースの業況判断DIは、9月対比▲5ポイント低下を予想。水準でも、▲1%ポイントと、2005年3月調査以来11四半期ぶりのマイナスに。以下の3点が企業マインドの悪化に作用。
- ①サブプライムローン問題に端を発した株価下落・円高進行
 - ②原油などの原材料価格の高騰による企業収益の圧迫
 - ③建築確認の厳格化による住宅着工や企業の建築着工の大幅減少
- (2) 内訳をみると、大企業製造業は、新興国・資源国向け輸出の好調を背景に鉱工業生産が高水準を維持していることから、悪化幅は小幅にとどまる見込み（9月対比▲2ポイント）。
- (3) 一方、中小企業は、①原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難なことに加え、②建築需要も大幅に減少していることから、大企業に比べ業況判断DIは大きく悪化する公算（全産業ベースで9月対比▲7ポイント）。大企業と中小企業の二極化は一段と拡大することに。
- (4) 来年3月を想定した「先行き見通し」DIについては、①建設投資の減少が機械投資や個人消費にも波及していくこと、②米国景気の先行き不透明感が一段と高まっていること、などを背景に、慎重な姿勢が強まる見通し。

(図表1) 業況判断DIの予測

		〔「良い」－「悪い」、%ポイント〕				
		6月	9月	12月	12月	先行き
		(実績)		(前回見通し)	(今回当社予測)	
製造業	大企業	23	23	19	21	20
	中堅企業	13	10	10	7	5
	中小企業	6	1	3	▲4	▲6
	全規模	13	9	9	6	4
非製造業	大企業	22	20	21	17	14
	中堅企業	8	4	3	0	▲2
	中小企業	▲7	▲10	▲11	▲16	▲19
	全規模	3	▲1	▲2	▲5	▲8
全産業	大企業	22	21	20	19	17
	中堅企業	10	7	6	3	1
	中小企業	▲2	▲5	▲6	▲12	▲14
	全規模	7	4	3	▲1	▲3

＜設備投資計画＞

- (1) 2007年度の設備投資計画（全規模全産業、土地を含みソフトウェアを除く）は、前年度比＋6.5%の見込み。①新興国・資源国向け輸出の好調、②非製造業での根強い更新投資需要、を背景に、現時点では企業の前向きな設備投資計画に大きな変化はないと判断。
- (2) ただし以下の3点を背景に、9月時点からの上積み幅は、2006年度に比べると若干小幅にとどまる公算。
- ①米国景気の下振れリスクが高まっていること
 - ②中小企業の業況低迷の持続
 - ③建設投資の減少傾向の持続

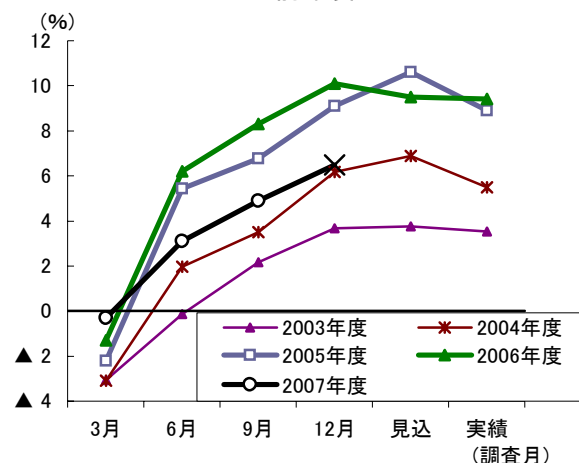
(図表2) 設備投資計画の予測

		2007年9月短観 前年度比		2007年12月短観 当社予測		＜参考＞ 2006年12月短観	
		2006年度 (実績)	2007年度 (計画)	2007年度 (計画)	9月対比 修正率	06年度 (計画)	9月対比 修正率
大企業	製造業 (25)	11.7	12.1	12.3	0.2	16.5	▲0.3
	非製造業 (42)	9.1	6.7	7.2	0.5	10.1	1.5
	全産業 (67)	10.0	8.7	9.1	0.4	12.4	0.8
中堅企業	製造業 (5)	9.2	4.1	7.5	3.2	6.9	5.4
	非製造業 (11)	6.2	5.2	8.4	3.0	10.0	▲0.9
	全産業 (16)	7.1	4.9	8.1	3.1	9.0	0.9
中小企業	製造業 (6)	25.9	▲13.6	▲8.4	6.0	14.0	10.3
	非製造業 (11)	1.4	▲8.9	▲3.9	5.5	1.9	7.7
	全産業 (17)	8.8	▲10.5	▲5.5	5.7	5.1	8.4
全規模	製造業 (36)	13.4	6.8	8.2	1.4	14.6	1.9
	非製造業 (64)	7.2	3.8	5.5	1.7	8.5	2.1
	全産業 (100)	9.4	4.9	6.5	1.6	10.5	2.1

(注1) 土地を含み、ソフトウェアを除くベース。

(注2) カッコ内の数値は2006年度全規模全産業投資額に占めるウエイト(百分比)。

(図表3) 設備投資計画の修正状況
＜前年度比＞



(資料) 日本銀行

(注1) 土地投資を含み、ソフトウェア投資・金融機関による投資を除くベース。

(注2) 「見込」は年度末(3月)、「実績」は翌年度入り後(6月)に集計。

(注3) 2007年12月時点計画は、今回の当社予測値。